

別紙 1

年度別業務内容（案）

- 1 業務委託期間 契約締結日の翌日から令和9年3月31日まで
- 2 業務報告書提出 令和9年3月19日まで
- 3 業務内容及び KPI

(1) 事業化ブラッシュアップ・実装支援

①業務内容

厚真町を拠点とした新規事業の創出および産業化を目的とし、以下の業務を遂行する。

ア 町民、町外起業家（移住希望者・二地域居住者を含む）、共創希望者等の多様な主体から挑戦者を公募、メンタリング等による選定を行い、事業化に向けた伴走支援を行うこと（起業型地域おこし協力隊選考事務局及び協働型地域おこし協力隊の選考協力を含む。）。

イ メンタリング、事業戦略の精査、課題解決支援、持続可能な事業運営体制の構築など、事業の実装に必要な実務的支援を包括的に提供すること。

ウ 事業化ブラッシュアップ・実装支援事業の持続可能な企画・運営体制を検討すること。

②KPI

ア 事業化・伴走支援のイベント開催：2回以上/年

イ 参加応募者数：10人以上/年

ウ 事業化ブラッシュアップ・実装支援事業の持続可能な企画・運営体制の提案

(2) 価値の見える化・発信

①業務内容

「チャレンジ応援通信（<https://atsuma-challenge-ouen.jp/>）」が地域内外のステークホルダーを繋ぐ情報ハブとしての機能を担うことを目的とし、以下の業務を遂行する。

ア 町内事業者の既存事業、新たな事業の芽、実証の取組、挑戦者の活動内容等について、地域内外に伝わる形で整理し、記事化、記録、広報素材化等を行うこと。

イ ホームページその他適切な媒体を活用し、厚真町を拠点とした挑戦や共創の入口としての魅力を発信し、町内外からの挑戦及び挑戦者支援・共創への参加導線を整備すること。

ウ 情報の質を深化させることで、閲覧者の「共感」を具体的な「参画・投資・連携」といったアクションへ変容させ、地域における挑戦が連鎖するエコシステムの定着を目指すこと。

エ 価値の見える化・発信事業の持続可能な企画・運営体制に向けた提案を行うこと。

②KPI

- ア 記事や動画等の発信：8本以上/年
- イ 総ページPV数：50,000PV/年
- ウ 価値の見える化・発信事業の持続可能な企画・運営体制の提案

(3) 地域産業共創エコシステム形成

①業務内容

持続的な事業創出・産業化の土壌を整えるため、共創エコシステムの基盤となるコミュニティ及び共創ネットワークの価値を高めることを目的とし、以下の業務を遂行する。

- ア 参加者が相互に知見を共有し、切磋琢磨できる場の企画・運営、および異業種間のマッチングを促進すること。
- イ コミュニティ内の複数の事業において資金・人材・知恵が循環し続けるエコシステムへと発展させ、地域全体で挑戦を後押しし続ける持続可能な仕組みを構築・推進し地域産業の付加価値を向上させること。
- ウ 文化交流施設を、住民にとってのコミュニティ拠点及びサード・プレイス、町外人材にとっての地域の入口として活用する実証を行うこと。ただし、施設完成が遅れた場合には、町と協議の上、適切な代替手法を講じるものとする。
- エ 地域おこし協力隊が活動の報告をする場を企画運営すること。
- オ 地域産業共創エコシステム形成事業の持続可能な企画・運営体制に向けた提案を行うこと。

②KPI

- ア 挑戦を応援する機会（場）の創出：15回以上/年
- イ コミュニティ又はマッチングの参加者数：のべ人数100人/年
- ウ この取り組みから参画・投資・連携につながったプロジェクト：新規3件/年
- エ 地域産業共創エコシステム形成事業の持続可能な企画・運営体制に向けた提案

(4) 社会課題研究・社会実装

①業務内容

先端的な研究知見を地域課題の解決に直結させるため、若手研究者による社会実装の挑戦を支援する。

- ア 地域課題の解決に資する研究テーマの探索、若手研究者等の発掘、研究と地域実装をつなぐコーディネートを行うこと。
- イ 本業務を通じて、地域事業者の付加価値向上および地域外企業との高度な共創モデルを創出し、アカデミックな視点からの地域変革を推進すること。
- ウ 社会課題研究・社会実装事業の継続に向けた提案を行うこと。

②KPI

- ア 研究型地域おこし協力隊の採択者：1名以上/年
- イ 社会課題研究・社会実装事業の継続に向けた提案